

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ 市議団ニュース

2015年2月24日

No. 124

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

国の支援制度を活用し、高すぎる国保料の1世帯1万円以上の引き下げを 伊藤りち子議員が質問

日本共産党の伊藤りち子議員は24日、札幌市議会予算特別委員会で高すぎる国保料の引き下げについて質問しました。札幌市は「一般会計からの繰り入れで平均保険料を据え置いている」とくり返しますが、加入者から見れば収入は変わらないのに保険料は上がり続け、滞納世帯が増え、手遅れ死という痛ましい事件まで引き起こしています。

伊藤議員は、こうした問題を指摘し、1999年に159億6400万円だった繰り入れが新年度予算では78億100万円と半減しているとのべ、「1999年の繰り入れ額なら1世帯2万7210円引き下げられる。なぜ、同額の繰り入れができないのか」「国の保険者支援制度が1700億円に増額され、全国の加入世帯数で割れば1世帯当たり8,395円になる。この支援も活用し1世帯1万円の引き下げを行うべき」とたどしました。

保健福祉局の岩井保健医療部長は、「医療費は増え続けており、これ以上の繰り入れは難しい」「支援制度の具体的な額は不明」とし、「国保に加入していない世帯との公平性の問題もある」と答弁しました。

伊藤議員は、「不公平という市民の声は確認していないと以前の委員会で認めたはず」と批判し、「市民の健康と命を守るという立場にたつべき」と国保料の引き下げを求めました。

指定管理者の再委託で働く労働者の賃金引上げを

宮川潤議員が質問

日本共産党の宮川潤議員は24日、札幌市議会予算特別委員会で指定管理者制度とその下請け、再委託で働く労働者の劣悪な労働実態についてたどしました。

宮川議員は、「指定管理者制度が経費削減の手段とされ、官製ワーキングプアを生み出してきたことを共産党はいち早くとりあげ、労働環境調査を求めてきた」とのべました。そのうえで、「この調査に回答した再委託の労働者はわずか275人」と指摘し、「回答が少なかった理由は何か」「現状で、再委託の労働者の賃金を引上げへ誘導する方法があるか」とたどしました。

市長政策室の元木改革推進部長は、「雇用環境の向上を目的に総合評価方式の選定項目に賃金水準を追加しているが、業務内容が同一ではない再委託先の賃金を評価対象にするのは難しい」とのべました。

宮川議員は、再委託先への調査を義務づけるよう求めるとともに、「275人のデータでも平均賃金は時給805円と極めて低い」と指摘、「公契約法、または公契約条例の制定で再委託の労働者の賃金引上げが可能になる」とたどすと、元木部長は「それは可能」とのべました。